

対ナミビア事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続的かつ包摂的な経済・社会発展の実現に向けた支援
---------------	---------------------------

重点分野 1 (中目標)	産業基盤強化
-----------------	--------

開発課題 1 (小目標) 経済成長を支える 産業基盤強化	【現状と課題】 ナミビアは、これまで年間約5%程度の経済成長を遂げる等、独立後総じて安定的な発展を維持してきたが、近年は、資源価格の下落、地域（隣国）経済の失速、気候変動や新型コロナウイルスの影響等を受け経済が低迷し、経済構造の脆弱性が浮き彫りになっている。ナミビアの最近の経済実績は予想よりも好調で、2023年には、石油探査への投資を含む鉱業部門が牽引し、経済は4.2%成長した。経済はパンデミック前の水準まで回復したが、雇用創出効果の高い建設業や金融サービスなど、多くの主要産業は依然として低迷している。政府は、産業の多様化、及び高付加価値化を進め、より強靱な経済への転換を図るべく取り組んでいるが、とりわけ、天然の良港であるウォルビスベイ港を起点として近隣国とを結ぶ4つの国際回廊（クネネ回廊、カプリビ回廊、カラハリ回廊、オランジェ回廊）を有するという、経済地理的条件の優位性を戦略的に活用し、既存産業の高付加価値化、及び新規産業の振興を支えるための基盤を早急に整えていく必要がある。また、そのためには、質の高い人材の確保が不可欠であり、理数科教育や技術教育への投資も重要視されている。	【開発課題への対応方針】 強靱な経済構造への転換に向けて、我が国の技術力やノウハウを活かしつつインフラやビジネス環境の整備等、技術協力を中心に産業基盤強化に資する協力を行う。特に、天然の良港であるウォルビスベイ港と近隣国とを結ぶ4つの国際回廊を有する優位性を活かし、南部アフリカ域内の経済発展にも寄与することへの期待が高まっていることを踏まえ、物流拠点としての機能強化に向けた効果的な取組を支援する。また、技術教育や産業人材育成等、将来に亘り産業を支える人的資源開発への協力をを行い、持続的かつ安定的な経済成長の基盤強化に貢献する。										
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
		国際物流ハブ構築促進プロジェクトフェーズ2	技プロ							3.50	9	
		アフリカ再エネ民間投資促進アドバイザー(広域)	個別専門家								7	
		産業人材育成アドバイザー(フェーズ2)	個別専門家								8	
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABE Initiative)(2024年度)	課題別研修他								1-17	
		資源国の行政・研究人材育成(資源の絆)(2024年度)	課題別研修他								15	
		SDGs グローバルリーダー(2024年度)	課題別研修他								1-17	
		課題別研修ほか(産業基盤強化にかかる分野)	課題別研修他								1-17	
	産業人材育成分野のJICA海外協力隊	JOCV								9		
	教育(初等教育・障害児者)分野のJICA海外協力隊	JOCV								4		
	経済社会開発計画	無償							3.00	1, 3, 8, 9		
	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.58	4		

重点分野2 (中目標)	貧困削減・生計向上への貢献											
開発課題2 (小目標) 地方農村部における生計向上	【現状と課題】 ナミビアは、人口の約2/3を占める北部地域の住民の多くは収入が少なく、世界で最も貧富の格差が大きい国の一つとして位置づけられている。労働市場の二極化、限定的な雇用創出、一次産業の生産性の低さなどが相まって、失業率は非常に高い。また、都市と地方、民族、年齢や性別など、様々なグループ間で貧困率に大きな違いが生じている。財政収支が良好なナミビア政府は、各省（農業・水・土地改革省、貿易産業省）の地方事務所の開設や開発予算による小規模インフラ整備などを通じて地方経済の振興を図っているが、地方事務所及び州政府の行政能力や気象特性（洪水・旱魃）の問題もあり、必ずしも地場産品や農業の振興策が進んでいない。また、同国政府は国家予算の約3割を教育分野、約2.5割を保健分野の事業に支出しているが、現場の教員の質（教育の質）の問題、地方の医療施設等が不十分であることなど、北部コミュニティを中心に課題は少なくない。					【開発課題への対応方針】 社会的に安定した発展を実現するためには、貧困や格差等の社会問題の改善が不可欠であることから、低所得者層が多く居住する北部地域において、特に有効なアプローチとして期待される市場志向型農業の導入・普及や、関連する技術支援、能力構築支援等を行い、農業開発を中心とした生計向上に係る支援を行う。						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
		北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト	技プロ	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	3.35	1,3,5	
		国別研修 北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト	国別研修								1,3,5	
	地方農村部生計 向上プログラム	農業開発・地方開発分野の課題別研修	課題別研修他								1,3,5	
	食料安全保障のための農学ネットワーク (Agri-Net) (2023年度)	課題別研修他								1,3,5		
	地方振興支援分野のJICA海外協力隊	JOCV								3		

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「――」（＝実施期間）、「破線「----」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf